

I. 平成 30 年度 研究事業について

1. 研究プロジェクトの目的

本研究プロジェクトの目的は、これまでの研究作業やボランティア活動を通じてレポートの設定ができた諸地域や諸団体を主たる対象に、『集中復興期間』後の被災者・被災地における「3. 11」の余波と個人、家族、地域の命運を追跡し、その作業を通じて見出される克服すべき諸問題の問題関連・性格と対応諸策の性格や副作用の把握や知見の獲得と、従来思考法や実践の再考との相互作用をふまえ、「3. 11」の衝撃によって消失あるいは機能停止した諸施設の再建を越えて、事態の進行の渦中であって、見出される諸問題の可視化と不可視化、既決と未決の振り分けを通じ、改めて、『地域の健康福祉システムの再構築』を如何に図るべきかを展望することにある。

2. 研究グループの編成

本研究プロジェクトにおいては、相互に関連する以下の四つの作業グループ—本研究プロジェクトの課題達成に向け、問題関連の明確化と共同研究の実効的な進行という点からする部分集合—を設定した。

G1 「政策的・制度的問題対応枠組みの転換や改変」

- ・「3. 11」への対応、対策における転換
- ・健康、福祉に関する政策的・制度的改変

G2 「地域における産業の再生と活性化」

- ・農業と関連組織
- ・水産業と関連組織
- ・製造業、サービス業と関連組織

G3 「地域コミュニティの再生・再構築」

- ・まちづくり(地域組織、活動)
- ・宗教(+心のケア)
- ・災害伝承、歴史や文化の発掘・再生・創造

G4 「地域の健康福祉システムの再構築」

- ・「地域福祉計画」における『被災弱者』
- ・「保健福祉計画」における『被災弱者』

3. 個別研究チームの編成

平成 31 年 3 月現在

総括班	プロジェクト全体の総括—本研究プロジェクト全体の進行管理
	◎渡邊 誠、阿部 四郎、阿部 裕二、田中 治和、山口 政人、江尻 行男、萩野 寛雄、渡部 芳彦、阿部 一彦、塩村 公子
G1：政策的・制度的問題対応枠組みの転換や改変	
G1	大規模災害時の健康福祉をめぐる政策的・制度的問題対応枠組みの検討
	◎阿部 裕二、田中 治和、都築 光一、森 明人、元村 智明
G2：地域における産業の再生と活性化	
G2	地域における産業の再生と活性化
	◎山口 政人、江尻 行男、庭野 道夫、金 義信、小野木 弘志、曾根 稔雅、磯田 博子、西 弘嗣、高嶋 礼詩
G3：地域コミュニティの再生・再構築	
G3-1	大学シーズと地域ニーズのマッチングによる効果的な地域震災復興支援策の模索 ～仙台市荒井地区の復興公営住宅を中心に～
	◎萩野 寛雄、山野 英伯、下山田 鮎美、中江 秀幸、稲垣 成昭、曾根 稔雅、相馬 正之
G3-2	被災経験の語り部活動の展開による地域復興支援
	◎渡部 芳彦、尹 永洙
G3-3	寺社空間を利用した市民レベルでのメンタルダメージ耐性向上プログラムの実証的研究
	◎斉藤 仙邦、萩野 寛雄、岩田 一樹、早川 敦、久間 泰弘、木村 尚徳
G3-4	被災地における健康維持・増進介護予防の推進による地域コミュニティの再構築
	◎鈴木 玲子、河村 孝幸、高村 元章、庭野 賀津子、田邊 素子、茂木 成友
G3-5	新たな地域コミュニティの再構築 ～自助・互助機能の向上を目指す地域マネジメントのあり方～
	◎土井 勝幸、加藤 誠、大塚 英樹、長井 明子
G4：地域の健康福祉システムの再構築	
G4-1	障がい者の地域生活への理解とこれからの支援について —『共に生きる社会』—を目指した防災・減災への取り組み—
	◎阿部 一彦、三浦 剛、高橋 誠一、広浦 幸一、阿部 利江、佐藤 泰伸
G4-2	災害時のソーシャルワーク専門職による被災地支援、復興支援に関する研究
	◎塩村 公子、菅原 里江、竹之内 章代、梅澤 裕子、渡邊 圭

4. 平成 30 年度会議関係

(1) 第 1 回総括班会議：平成 30 年 6 月 13 日

- ・平成 30 年度の研究計画及び予算申請額の確認がなされた。
- ・追加研究者の審議・承認がなされた。

(2) 感性福祉研究所運営委員会：平成 30 年 7 月 3 日

- ・平成 30 年度の研究計画と予算計画について報告がなされ、運営委員会にて承認された。

(3) 第 2 回総括班会議：平成 30 年 10 月 23 日～10 月 26 日(持回り審議)

- ・個別研究チームより提出された平成 30 年度補正予算について審議・承認された。
- ・追加研究者の審議・承認がなされた。

(4) 第 3 回総括班会議：平成 31 年 3 月 25 日～3 月 28 日(持回り審議)

- ・個別研究チームの平成 30 年度の自己評価の確認がなされた。
- ・追加研究者の審議・承認がなされた。

Ⅱ. 平成 30 年度研究成果一覧

《論文》

- 1) 阿部四郎「Disaster 及び Hazard 概念の変容(7)-1990 年代の DRC と HRC におけるパラダイム転換-」, 感性福祉研究所年報第 20 号, 2019.
- 2) 庭野道夫・渡邊圭・山口政人・磯田博子「チュニジア産オリーブ栽培の実践的研究 I」, 感性福祉研究所年報第 20 号, 2019.
- 3) 庭野賀津子・茂木成友・田邊素子「災害時における聴覚障害者への支援についての検討」, 感性福祉研究所年報第 20 号, 2019.
- 4) 高嶋礼詩・庭野道夫・佐藤寿正・成田朱里・鈴木結依・西弘嗣「宮城県東部に露出する松島層最上部-大塚層最下部の地層年代測定とその意義」, 感性福祉研究所年報第 20 号, 2019.
- 5) 山口政人・庭野道夫・阿部宏之・馬騰「酸化チタンナノチューブ薄膜の光触媒能による殺菌作用」, 感性福祉研究所年報第 20 号, 2019.
- 6) 小野木弘志・山口政人・曾根稔雅・只野武「宮城県山元町産 *Gynura bicolor* の成分分析-他地域産や主要葉茎菜類との比較検討-」, 感性福祉研究所年報第 20 号, 2019.
- 7) 渡邊圭・庭野道夫・山口政人・鹿納晴尚・高嶋礼詩「ドローンを用いた被災地域の三次元地形モデル作成の試み-崩落地域の地形を例に-」, 感性福祉研究所年報第 20 号, 2019.
- 8) 石附敬・斉藤仙邦「宮城県内の曹洞宗寺院の運営状況に関する調査報告-過疎地の影響, 檀家数の変化要因に焦点をあてた分析」, 東北福祉大学仏教文化研究所紀要, 1, 2019.

《学会報告》

- 1) 江尻行男「災害被災地経済の活性化と産業復興-被災地復興産業の類型化とその代表的な復興事例-」, 日本産業経済学会第15回全国大会, 2018(愛知)
- 2) 阿部利江・広浦幸一・佐藤泰伸・三浦剛・高橋誠一・阿部一彦「避難所運営ゲーム(HUG)を利用して災害時の福祉支援を考える-福祉を学ぶ学生の防災意識向上を目指して-」, 日本福祉教育・ボランティア学習学会第24回あいち・なごや大会, 2018(愛知)
- 3) 渡邊圭「東日本大震災後の放射能災害による地域住民への影響に関する研究-避難地域自治体及び住民へのヒアリング調査の結果より-」, 日本社会福祉学会第66回秋季大会, 2018(愛知)
- 4) 渡邊圭「社会福祉・ソーシャルワークからの災害論の構築に向けた一考察-人間の「生の過程」に着目して-」, 日本社会福祉学会東北部会第18回研究大会宮城大会, 2018(宮城)
- 5) 鈴木玲子「被災地で取組むコミュニティ活性化のための創作舞踊の試み-多世代交流を目的とした運動の意義-」, 日本体操学会第18回大会, 2018(埼玉)
- 6) 高村元章「地域在住高齢者におけるブレフレイルと生活機能低下の関連について」, 第20回日本健康支援学会, 2019(宮城)

《講演会発表等》

- 1) 高村元章『『座り過ぎ』の日常生活を見直しましょう』, 山元町地域包括支援センター介護予防講演会, 2018(宮城)

《メディア等掲載》

- 1) 季刊誌「まなびのめ」第43号『体操と微笑みが健康を作る』, 笹氣出版印刷株式会社, 2019/1.
- 2) 広報やまもと6月号(やまもとまち広報2018No. 463)『『座り過ぎ』を防ぎ、いきいき元気に生活するためのヒントを知ろう』, 山元町, 2018/6.
- 3) 広報やまもと9月号『『座り過ぎ』の日常生活を見直しましょう!』, 山元町, 2018/9.
- 4) 広報おながわ1月号『創作舞踊の支援「ダイナミック海ぼたる」』, 女川町, 2019/1.

《シンポジウム、セミナーの開催》

- 1) G3-3 チーム主催研修会、シンポジウム『地域の力のために：被災した方の回復を助ける「適切な対処行動・支援方法」を身に着けよう』, 2018(山形)
- 2) G4-1 セッション企画『障がいと地域防災—情報提供・支援のあり方とは—』, 仙台防災未来フォーラム2019セッション, 2019(宮城)

《報告書》

- 1) 下山田鮎美・中江秀幸・相馬正之・稲垣成昭・萩野寛雄「大学シーズと地域ニーズのマッチングによる効果的な地域復興支援策の模索～仙台市荒井地区の復興公営住宅を中心に～」

《プロジェクト紹介ページ》

<https://www.tfu.ac.jp/research/kanken/project/disaster311.html>